

四経連 第 125 回景気動向調査

－ 調 査 結 果 －

2025 年 6 月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 正社員の賃金・賞与（毎年6月の定例調査）	12
(4) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（トピックス1）	15
(5) 米国の関税措置による影響（トピックス2）	16

調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用
..... アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 413 社

回 答：253 社(61.3%)

- ② 個人消費、マネーフロー ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 26 社

調査期間

2025 年 6 月 1 日～ 6 月 11 日

1. 調査結果の概要

四国の景気は、一部で足踏みがみられるものの、総じて持ち直しの動きが続いている。

【引き下げ】

生産や輸出に足踏みがみられるほか、経営者の景況感もやや慎重化している。一方、設備投資が堅調に推移し、個人消費もインバウンド消費に支えられ全体として回復している。こうした中、企業業績は引き続き良好に推移している。

経営者の景況感

現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の66%から58%へ低下する一方で、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は前回調査の34%から42%に上昇した。

生産・消費など経済活動の現況

生産の現状（2025年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の22%から19%、「減少」とする企業の割合が前回調査の23%から21%にそれぞれ低下した。2四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。

輸出の現状（2025年4～6月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回3月調査の22%から14%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の17%から26%に上昇した。5四半期ぶりに「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査（30%）から23%に低下している。

企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合（35%）と、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（18%）は、ともに前回3月調査から横ばいとなっており、引き続き良好に推移している。

設備投資は、2025年度の設備投資額（計画）が、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

雇用は、雇用調整を実施している企業の割合が2%と、前回3月調査（3%）からはほぼ横ばいとなり、雇用は引き続き良好な状況となっている。

個人消費は、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費に支えられ、観光・宿泊関連が堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

マネーフロー（銀行貸出）は、個人向けは、消費者ローンで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより運転資金需要がみられるほか、設備資金も建設業、製造業、海運業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

2. 調査結果

(1) 経営者の景況感

- 現在の四国の景気について、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の66%から58%へ低下する一方で、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合は前回調査の34%から42%に上昇した。引き続き、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合を上回っているものの、経営者の景況感はやや慎重化している。
- 業種別にみると、非製造業において「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が、大きく低下している。

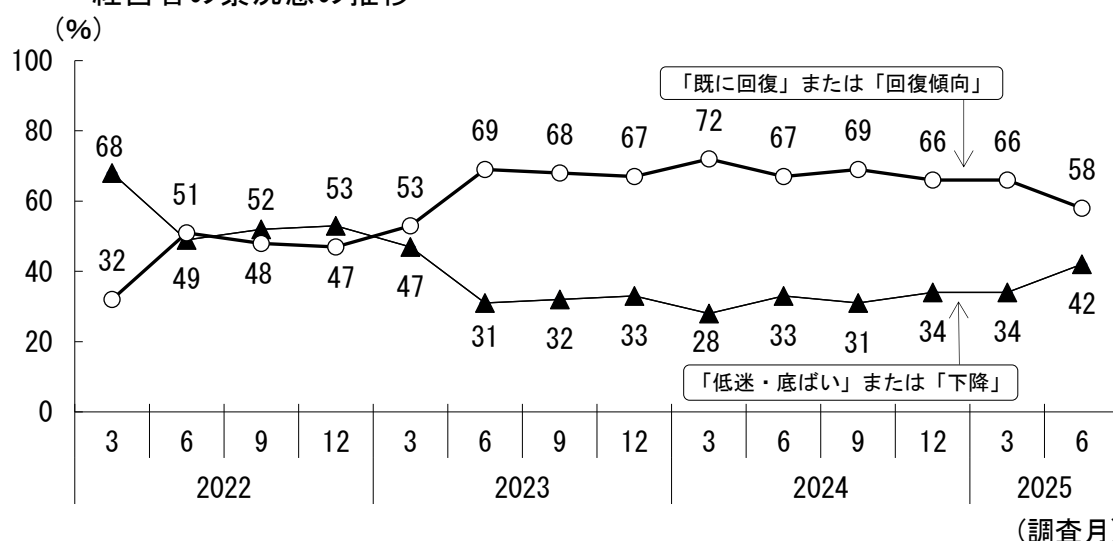
現在の景気の局面（景況感）

(%)

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (6月調査)	製造業	1	55	40	4
	非製造業	4	54	34	8
	計	3	55	36	6
		58		42	
前回 (3月調査)	製造業	1	55	38	6
	非製造業	3	68	25	4
	計	2	64	29	5
		66		34	

「既に回復」……回復し、拡大しつつある
「回復傾向」……回復に向かいつつある
「低迷・底ばい」……低迷しており、底ばい状態にある
「下降」……下降局面にある

経営者の景況感の推移



(参考) 企業規模別の景況感（「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合）

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(6月調査)	63	0	63	66	5	61	48	4	44
前回(3月調査)	80	2	78	70	1	69	50	2	48

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2025 年 7～9 月期）の景気について、現在と比べ「良くなる」とみる企業の割合が前回 3 月調査の 16%から 10%へ低下する一方で、「変わらない」とみる企業の割合は前回調査の 75%から 81%へ上昇した。なお、「悪くなる」とみる企業の割合は前回調査(9%)から横ばいであった。

景気の先行き（現在と比較した 2025 年 7～9 月期の予想）

		（％）		
		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (6月調査)	製 造 業	8	88	4
	非 製 造 業	11	78	11
	計	10	81	9
前回 (3月調査)	製 造 業	12	81	7
	非 製 造 業	19	72	9
	計	16	75	9

(2) 生産・消費など経済活動の現況

① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2025 年 4～6 月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回 3 月調査の 22%から 19%、「減少」とする企業の割合が前回調査の 23%から 21%にそれぞれ低下した。2 四半期連続で「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みが続いている。
- 来期（2025 年 7～9 月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合（18%）と「減少」とする企業の割合（18%）が、ともに同水準となった。

生産の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2025年4～6月期	19	60	21	18	68	14
前回(3月調査) 2025年1～3月期	22	55	23	12	69	19

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：73社）

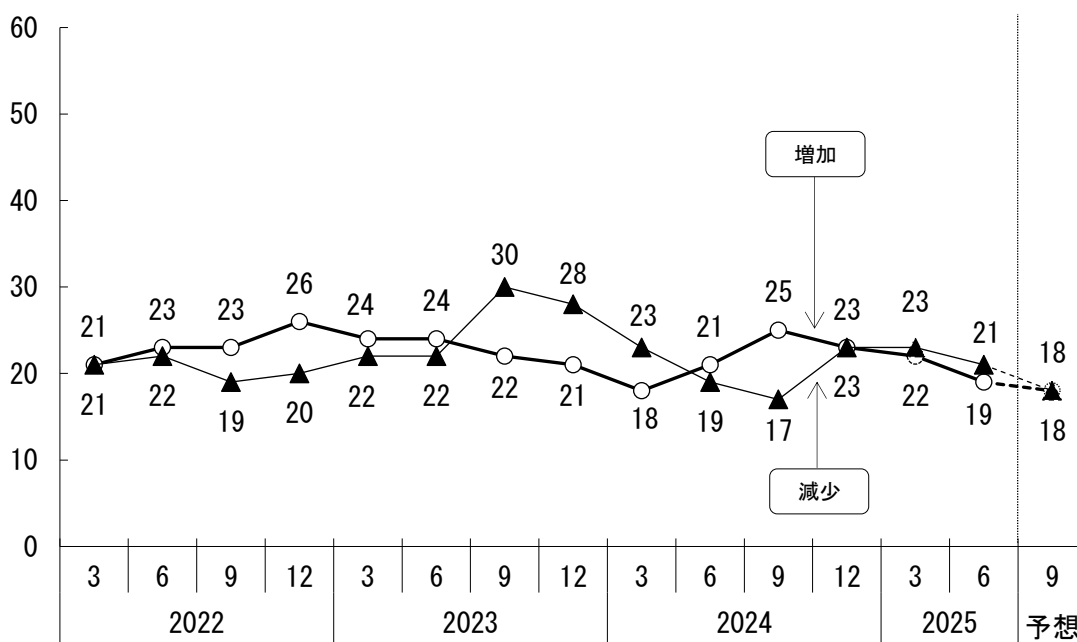
生産の先行き（2025 年 7～9 月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年7～9月期	18	64	18

生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移

(%)



(調査月)

② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2025 年 4～6 月期）について、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が前回 3 月調査の 22%から 14%に低下する一方で、「減少」とする企業の割合は前回調査の 17%から 26%に上昇した。5 四半期ぶりに「減少」が「増加」を上回るなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- 来期（2025 年 7～9 月期）の見通しは、前年同期と比べ「増加」とする企業の割合が 20%となり、「減少」とする企業の割合（16%）を上回っている。

輸出の現状

(%)

	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(6月調査) 2025年4～6月期	14	60	26	20	66	14
前回(3月調査) 2025年1～3月期	22	61	17	18	71	11

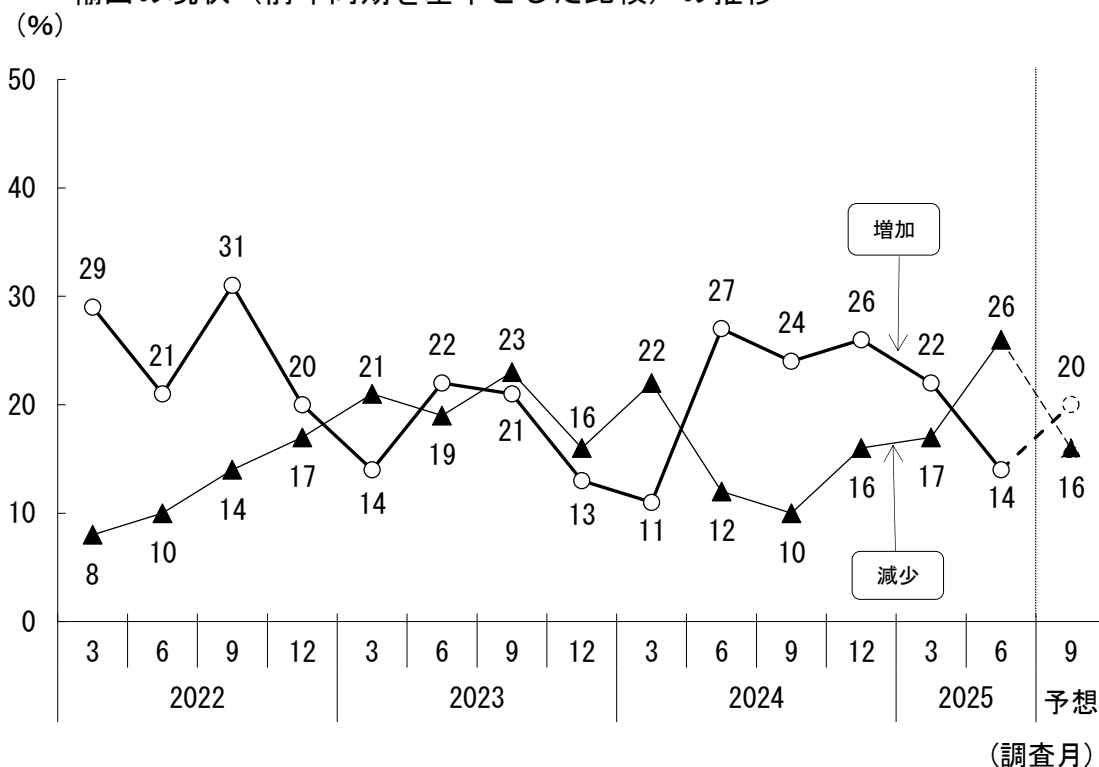
(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：43社）

輸出の先行き（2025 年 7～9 月期の予想）

(%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
先行き 2025年7～9月期	20	64	16

輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



③ 在 庫

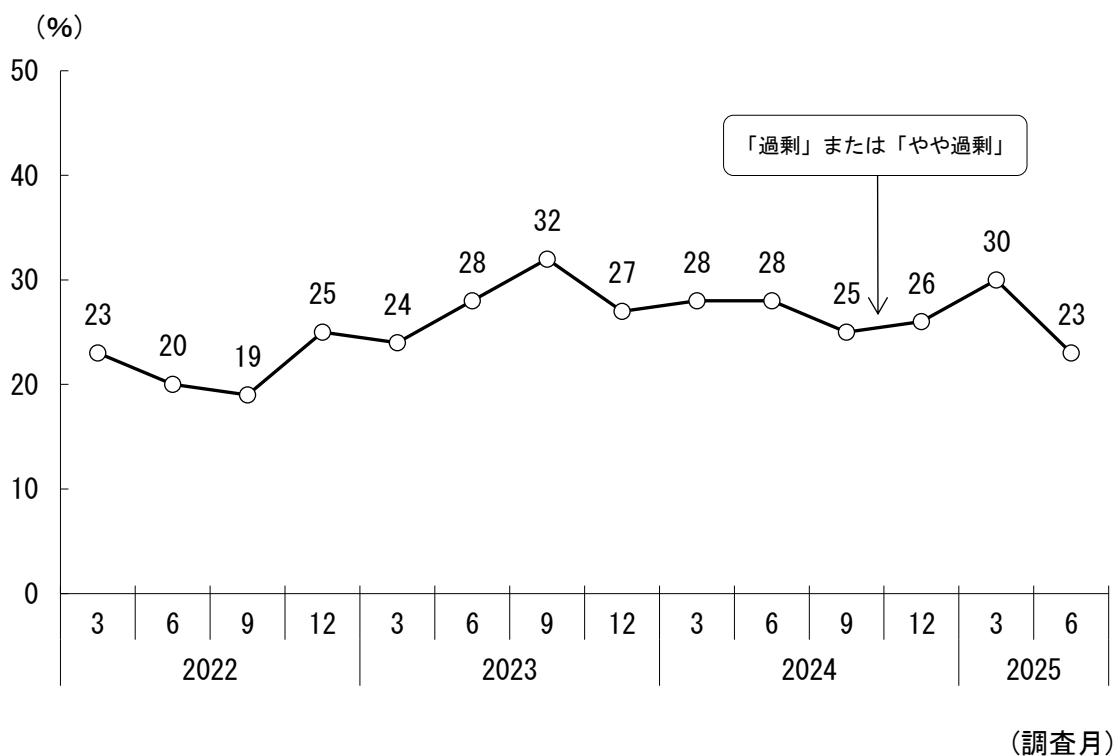
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回3月調査（30％）から23％に低下している。

現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (6月調査)	製 造 業	6	19	66	9	0
	非 製 造 業	0	17	74	0	9
	計	4	19		7	2
		23			9	
前回 (3月調査)	製 造 業	3	33	55	8	1
	非 製 造 業	0	15	74	4	7
	計	2	28		7	3
		30			10	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業（回答数91社：製造業68社、非製造業23社）

在庫水準の推移



④ 企業業績

- 企業業績は、「大変良い」または「良い」とみる企業の割合（35%）と、「悪い」または「大変悪い」とみる企業の割合（18%）は、ともに前回 3 月調査から横ばいとなっており、引き続き良好に推移している。

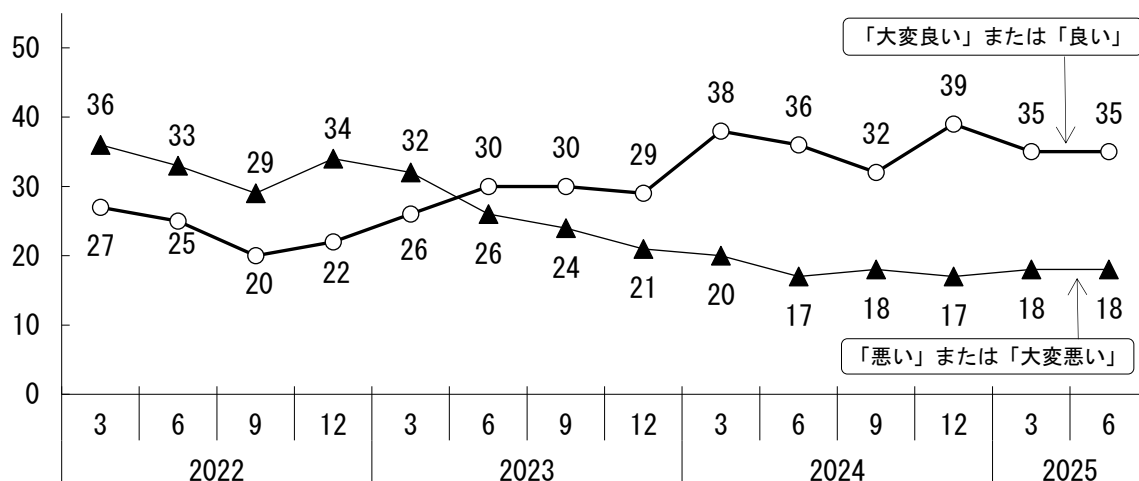
現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いえない	悪い	大変悪い
今回 (6月調査)	製 造 業	4	25	49	19	3
	非 製 造 業	0	39	46	13	2
	計	1	34		15	3
		35		47	18	
前回 (3月調査)	製 造 業	2	27	44	26	1
	非 製 造 業	2	37	48	12	1
	計	2	33		17	1
		35		47	18	

業績水準の推移

(%)



(調査月)

(参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いえない	悪い、 大変悪い
今回 (6月調査)	36	47	17	33	47	20	36	48	16
前回 (3月調査)	30	51	19	40	45	15	37	44	19

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

(参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製 造 業	0	5	36	59
非 製 造 業	0	10	23	67
計	0	8	28	64

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいえない」「悪い」「大変悪い」と回答した企業

⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2025年度の設備投資額（計画）は、2024年度と比べ「横ばい」とする企業の割合が約6割（55%）を占める一方、「増加」とする企業の割合（32%）が「減少」とする企業の割合（13%）を大きく上回っており、設備投資は堅調に推移している。

2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (6月調査)	製造業	43	16	27	39	18	10	8
	非製造業	27	10	17	64	9	5	4
	計	32	12	20	55	13	7	6
前回 (3月調査)	製造業	36	19	17	47	17	11	6
	非製造業	30	14	16	62	8	4	4
	計	32	16	16	57	11	6	5

（参考）目的別の2025年度 設備投資計画（2024年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
維持・更新投資	26 (30)	67 (63)	7 (7)	19 (23)
合理化・省力化投資	22 (23)	74 (74)	4 (3)	18 (20)
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	15 (13)	79 (80)	6 (7)	9 (6)
能力増強投資	16 (19)	76 (74)	8 (7)	8 (12)
研究開発投資	11 (9)	85 (88)	4 (3)	7 (6)

(注) ()内の数字は、前回3月調査の回答割合

⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 雇用調整を実施している企業の割合は 2%と、前回 3 月調査（3%）からほぼ横ばいとなり、雇用は引き続き良好な状況となっている。

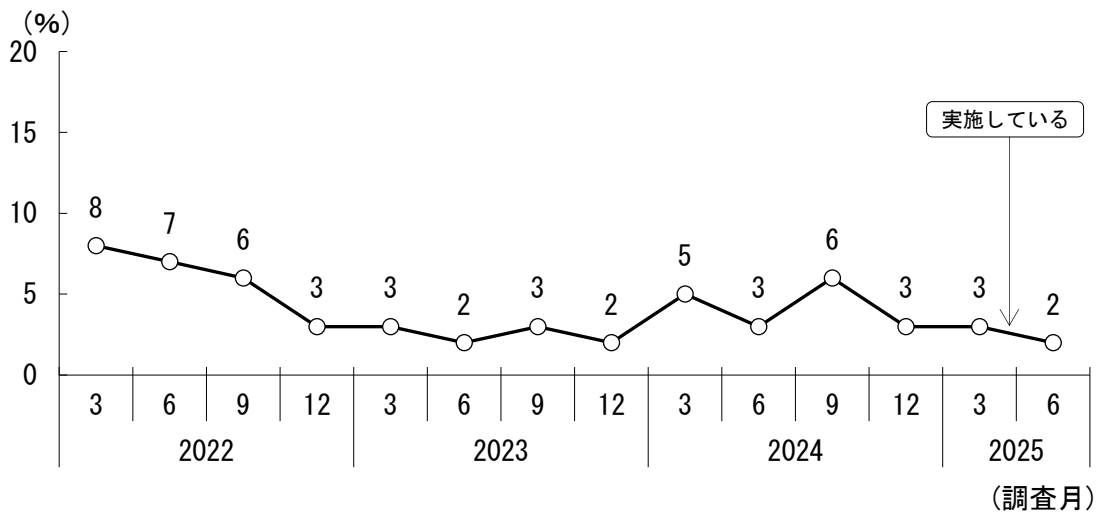
現在の雇用調整の実施状況

		（％）	
		実施している	実施していない
今回(6月調査)	製 造 業	3	97
	非 製 造 業	1	99
	計	2	98
前回(3月調査)	製 造 業	6	94
	非 製 造 業	2	98
	計	3	97

（注1）雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

（注2）調査対象：四国に本社を置く企業（回答数183社：製造業62社、非製造業121社）

雇用調整の実施状況の推移



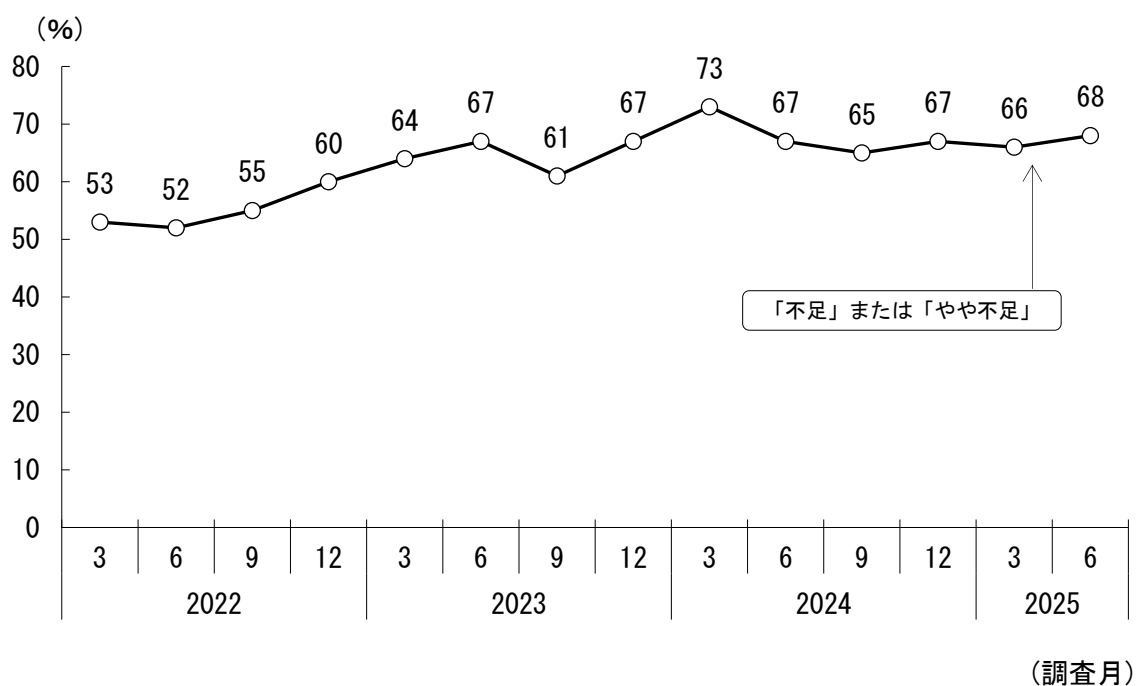
- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回3月調査の66%から68%にやや上昇し、「適正」とする企業の割合（29%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い状況にある。

人手の過不足の状況

		(%)				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回 (6月調査)	製造業	16	43	35	5	1
	非製造業	21	52	26	1	0
	計	19	49		2	1
		68		29	3	
前回 (3月調査)	製造業	22	40	32	6	0
	非製造業	24	45	30	1	0
	計	23	43		3	0
		66		31	3	

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社：製造業63社、非製造業121社）

人手の不足状況の推移



⑦ 個人消費

- 個人消費については、物価高の影響から、国内消費者の節約志向が続いている。一方、インバウンド消費に支えられ、観光・宿泊関連が堅調に推移しているほか、乗用車販売に持ち直しが続くなど、全体として回復が続いている。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、物価高の影響から国内消費者に購買意欲の低下が続いているほか、円高等により、これまで好調であったインバウンド消費が伸び悩むなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ **スーパー**は、物価高の影響から買上点数が減少するなど、節約志向が続いている。一方で、冷凍食品や総菜などの簡便商材が好調であるほか、高騰する米の代替として麺類やパン類に動きがみられるなど、全体として底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、国内消費者の節約志向が続くなか、円高等の影響からインバウンド消費が伸び悩むなど、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・ **乗用車販売**は、ガソリン価格の高止まりや国の補助金などにより、EV（電気自動車）やHV（ハイブリッド車）への関心が高まっているほか、納車遅延の緩和もあり、持ち直しが続いている。
- ・ **家電販売**は、エアコンに動きがみられたものの、物価高に伴う節約志向が続き、全体として弱含みで推移している。
- ・ **観光・宿泊関連**は、宿泊単価の上昇などの影響から国内旅行者にマインド低下が続いているものの、国際直行便の増便や瀬戸内国際芸術祭の開催等から外国人旅行客が増加傾向にあるなど、総じて堅調に推移している。

⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、個人向けは、消費者ローンで引き続き底堅く推移しているものの、建築価格の高止まりや金利上昇などの影響から住宅ローンの申込件数の減少傾向が続いている。企業向けは、人件費の増加や原材料高などにより運転資金需要がみられるほか、設備資金も建設業、製造業、海運業などを中心に増加するなど、総じて堅調に推移している。

(3) 正社員の賃金・賞与（四国に本社を置く企業、毎年6月の定例調査）

① 賃金の状況

- 2025年度の賃金について、「引上げを実施」とする企業の割合が2024年度実績（97%）とほぼ同水準の98%となり、高水準を維持している。このうち「ベースアップを実施」とする割合は、75%から74%とほぼ横ばいとなっている。

賃金の状況

(%)

		引上げ を実施				ベア、定昇 ともになし (据え置き)	引下げ を実施
			ベア、定昇 ともに	ベアのみ	定昇のみ		
2025年度 [予定を含む]	製 造 業	97	75	4	18	3	－
	非製造業	98	65	7	26	2	－
	計		68	6			
			74				
		98			24	2	－
2024年度 [実 績]	製 造 業	96	75	3	18	4	－
	非製造業	98	65	9	24	2	－
	計		68	7			
			75				
		97			22	3	－

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社、2025年度は未定の8社を除く）

- 2025年度の平均賃上げ率については、3.0%以上とする企業の割合が全体の51%となった。
- 業種別にみると、製造業では3.0%以上と回答した企業の割合が全体の62%、非製造業では45%となった。
- 企業規模別にみると、大企業で3.0%以上と回答した企業の割合が全体の63%、中堅企業で55%、中小企業で45%となった。

2025年度 平均賃上げ率の状況

(%)

	計		業種別				企業規模別					
			製造業		非製造業		大企業		中堅企業		中小企業	
5.0%以上	16	16	16	15	15	37	15	10	15	15	15	15
4.0%以上5.0%未満	51	17	62	23	45	15	63	22	55	19	45	15
3.0%以上4.0%未満	18	23	15	4	21	20	26	18	22	29	29	29
2.0%以上3.0%未満	21	24	20	4	21	29	29	29	29	29	29	29
1.0%以上2.0%未満	23	12	28	4	21	29	29	29	29	29	29	29
1.0%未満	5	2	7	7	6	4	7	6	4	4	4	4

(注1)調査対象：2025年度に「賃金の引上げを実施した企業」と回答した企業（回答数168社）

(注2)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 2025 年度にベースアップを実施する理由については、「人材の定着・確保を図るため」が前年度調査（2024 年 6 月調査）の 87%から 93%へ、「物価が上昇したため」が前年度調査の 58%から 64%へそれぞれ上昇している。また、「他社が賃上げを実施したため」は 33%と前年度調査（34%）とほぼ同水準となっている。

2025 年度 ベースアップ実施の理由

（複数回答、%）

	計	業種別	
		製造業	非製造業
人材の定着・確保を図るため	93 (87)	92 (87)	93 (85)
物価が上昇したため	64 (58)	66 (59)	63 (58)
他社が賃上げを実施したため	33 (34)	40 (33)	28 (35)
業績が改善したため	20 (18)	23 (17)	18 (18)
その他	2 (5)	0 (7)	2 (3)

（注1）調査対象：2025年度に「ベースアップを実施」と回答した企業（回答数130社）

（注2）（ ）内の数字は、2024年6月調査の「2024年度ベースアップの理由」の回答割合

② 賞与・一時金の状況

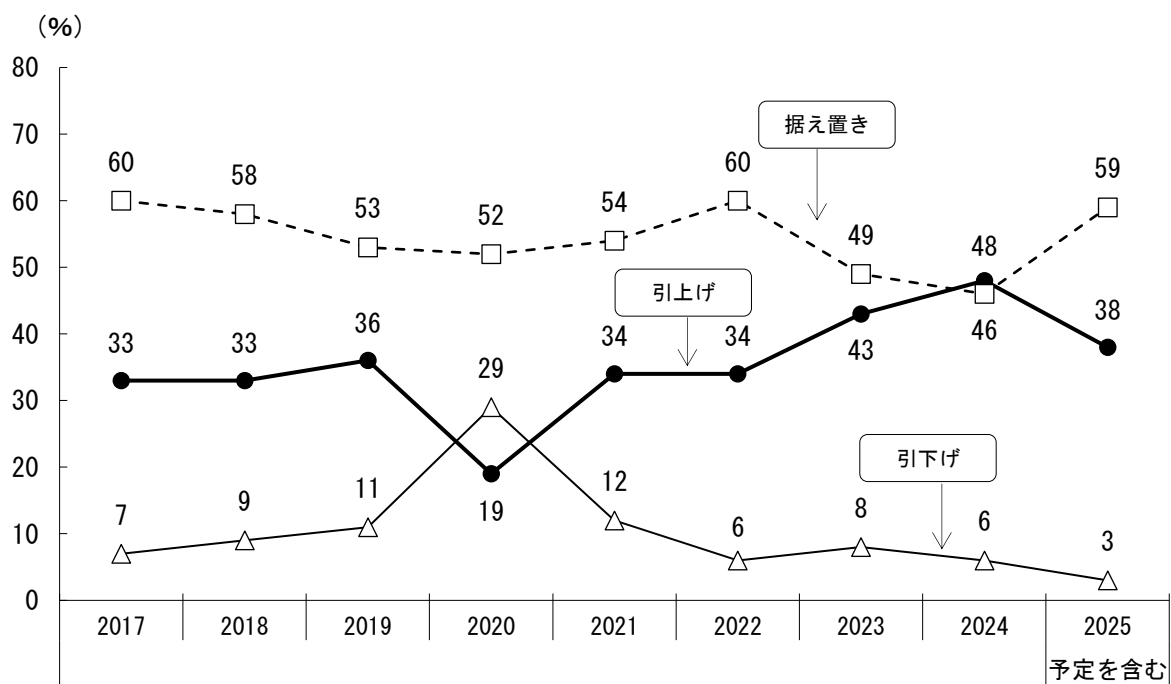
- 2025年度の賞与・一時金については、「引上げ」を実施する企業の割合が2024年度実績の48%から38%に低下する一方で、「前年度の水準に据え置き」とする企業の割合は46%から59%に上昇した。「引下げ」を実施する企業の割合は6%から3%にやや低下した。

賞与・一時金の状況

		(%)		
		引上げ	前年度の水準に据え置き	引下げ
2025年度 [予定を含む]	製造業	42	54	4
	非製造業	36	61	3
	計	38	59	3
2024年度 [実績]	製造業	51	41	8
	非製造業	46	49	5
	計	48	46	6

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数184社、2025年度は未定の34社を除く）

(参考) 賞与・一時金の推移



(4) コストアップ分に対する価格転嫁の程度（四国に本社を置く企業、トピックス1）

- コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁について、0～3割程度とする企業の割合が前回調査（2024年6月調査）の53%から47%へ低下、4割程度以上とする割合が41%から47%に上昇した。
- 業種別にみると、4割程度以上とする割合が製造業では前回調査の64%から57%に低下、非製造業では30%から42%に上昇した。

コストアップ分に対する販売価格やサービス料金への価格転嫁の程度

(%)

	計				業種別			
					製造業		非製造業	
9割以上		10	(7)		12	(7)	10	(7)
7～8割程度	47	16	(41)	(18)	57	22 (64)	(27)	42 13 (30) (13)
4～6割程度		21	(16)		23	(30)	19	(10)
2～3割程度		17	(17)		20	(17)	15	(17)
1割以下	47	13	(53)	(18)	41	11 (32)	(10)	50 14 (63) (21)
0（価格転嫁できていない）		17	(18)		10	(5)	21	(25)
コストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない		4	(4)		2	(2)	5	(5)
コストは上昇していない		2	(2)		0	(2)	3	(2)

(注1) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業60社、非製造業119社）

(注2) () 内の数値は、2024年6月調査の回答割合

(5) 米国の関税措置による影響（四国に本社を置く企業、トピックス2）

① 影響の有無

- 米国の関税措置による影響について、「現時点で分からない」と回答した企業の割合が58%と最も高かった。「既に大きなマイナス影響が出ている」と回答した企業はなく、「既に小さなマイナス影響が出ている」または「現在マイナス影響は出ていないが、今後半年以内に見込まれる」と回答した企業の割合は21%となった。
- 業種別にみると、製造業・非製造業ともに「現時点で分からない」が56%、58%とそれぞれ最も高く、次いで、製造業では「現在マイナス影響は出ていないが、今後半年以内に見込まれる」が24%、非製造業では「現在影響は出ておらず、今後半年以内も見込まれない」が25%となった。

米国の関税措置による影響

(%)

	計	業種別	
		製造業	非製造業
既に大きなマイナス影響が出ている	0	0	0
既に小さなマイナス影響が出ている	7	7	8
現在マイナス影響は出ていないが、 今後半年以内に見込まれる	21 14	24	9
現在影響は出ておらず、 今後半年以内も見込まれない	21	13	25
既にプラス影響がある、 または今後半年以内に見込まれる	0	0	0
現時点で分からない	58	56	58

(注)調査対象：四国に本社を置く企業（回答数179社：製造業61社、非製造業118社）

② 影響の内容や今後の懸念

業種	具体的な回答（自由記述）
食料品	米国向け輸出の減少
化学工業	取引先の米国への製造拠点移転・製造ウエイト増加等により、ガス・資材等の使用量減少が懸念される
一般機械	関税引き上げによる影響が読めず、設備投資を控える傾向にある 関税が引き上げられ、輸出量が低下すれば影響が大きくなる可能性がある
一般機械	税率や競争環境を見ながら売価転嫁も進めるが、顧客の購買意欲低下を懸念
電気機械	関税措置による荷動きの低下
輸送機械	貿易量の減少による経済の停滞懸念
小売	株価下落に伴う購買意欲の減退
ホテル・旅館・飲食	米国の関税措置で、景気の先行きを見通しづらい
不動産	入居テナント候補先の移転計画中止
情報サービス	関税措置が決まるまで、設備投資等に前向きな企業も状況待ちになる可能性が高い

(注)調査対象：「影響が出ている」または「見込まれる」と回答した企業



(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 千葉、古泉

電話：０８７－８５１－６０３２（代表）

ホームページアドレス：<https://www.yonkeiren.jp/>